

福知山市議会「教育厚生委員会」 行政視察研修報告書

- 1 視察日程 令和7年 11月4日（火）～5日（水）

- 2 視察先及び調査項目
 - (1) 熊本県熊本市
「妊娠内密相談センターについて」
「熊本乳児院の取り組みについて」
 - (2) 大阪府八尾市
「不登校児童生徒支援事業について」

- 3 参加委員
岡野天明（委員長）、梶原秀明（副委員長）、小原彰紀、イシワタマリ、
野田晋介、中嶋 守、足立伸一（7名）

- 4 視察経費 総額389,410円（1人あたり55,630円）

- 5 調査報告
別紙のとおり

視 察 日	令和 7 年 1 1 月 4 日 (水)
視 察 先	熊本県熊本市 人口 7 3 5, 4 6 2 人 (令和 7 年 1 1 月 1 日在) 市面積 3 9 0. 3 2 km ² 議員定数 4 8 人
調査項目 施策・取組等	妊娠内密相談センターについて
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	新生児の遺棄事件が全国で起こっている中、法的抛り所のない状況でも孤立出産によって失われていく命を救おうと国内唯一の先駆的な取り組みで注目されている慈恵病院の「こうのとりのゆりかご」及び「内密出産」の取り組みを通じ、予期せぬ妊娠に悩む女性の社会的孤立と、その相談窓口として行政が運営する「妊娠内密相談センター」について話を聞く機会に恵まれた。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	(1) 「こうのとりのゆりかご」及び「内密出産」の実施状況と熊本市の取り組みについて ○こうのとりのゆりかごへの預け入れ件数等 ・平成 1 9 年度から令和 6 年度までの 1 8 年間に 1 9 3 件の預け入れ実績 ・直近 3 年間実績 (R 4 年度 9 件、R 5 年度 9 件、R 6 年度 1 4 件) ・預け入れ理由 (生活困窮が 2 0 % を占めるが抱える課題は様々である。) ・養育状況 (養子縁組 5 1 %、家庭引き取り 1 9 %、乳児院等 1 8 % 他) ・R 6 年度の相談対応件数 (慈恵病院 1, 4 2 1 件、熊本県 3 3 件、熊本市 2, 6 6 1 件) ○検証方法 ・熊本市要保護児童対策協議会のこうのとりのゆりかご部会において、短期的・中期的検証を行い、預け入れ事例・相談事例からの課題を共有。 ○内密出産の実施状況 ・実母年齢 (1 9 歳以下 2 4 %、2 0 歳から 2 9 歳 6 8 %、3 0 歳以上 8 %) ・内密出産に至った理由 (親に知られたくない 2 9 %、母親に知られたくない 4 5 %、家族や行政に知られたくない 1 6 % 他) ○妊娠内密相談センター ・概要：匿名でも相談しやすく、早い段階から相談者に寄り添った支援を行うために行政として開設 (R 5 年～)。「相談者に寄り添い時間をかけて信頼関係を築くこと。命を守りたいとの思いは慈恵病院と同様であり、母子共に幸せになる手立てを一緒に考えること」 ・相談体制：保健師 2 人、社会福祉士 2 人、心理相談員 1 人、養護教諭 1 人、事務職 1 人の 7 人体制で相談支援、普及啓発に取り組んでいる。 ・相談の内容 (妊娠避妊に関する相談、思いがけない妊娠、中絶について、出産養育について他)
考察・効果	○熊本市では慈恵病院から「こうのとりのゆりかご」の設置に伴う申請を受け、ゆりかごの許可に現行法上問題がないか、厚労省・県との協議を重ね平成 1 9 年に申請を許可するに至った。医療法上の 3 つの留意事項として①子どもの安全確保、②相談機能の強化、③公的相談機関等との連携確認を行ったとのことであり、市として許可判断には慎重に慎重を期しての判断であったことが伺えた。

	<p>○慈恵病院、熊本県、熊本市における妊娠等に関する悩み相談の件数が令和6年度総数で4, 115件であり、予期せぬ妊娠など様々な事情、悩みを抱え、差し迫った状況に置かれている人々が全国に存在していることが伺える。</p> <p>○課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ゆりかご」で救われる命がある一方で「ゆりかご」への預け入れを前提とした孤立出産や、産後間もない時期の長距離移動などの母子の安全の問題、自らの出自が不明である子どもの将来にわたる悩みなど多くの課題があり様々な観点からの見守りが必要とのことである。 ・子どもたちの大切な命を社会全体で守り、課題を抱える方々を孤立させないように慈恵病院と連携を図り相談体制の充実や内密出産制度も含めたより良い支援体制のあり方について国への要望の継続、全国自治体との連携が重要であるとのことであった。 ・内密出産については、子どもの「出自を知る権利」の保証、実施決定手続き上の課題、他制度との調整、実施医療機関の確保、母子のケアなどの課題があると感じた。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策提言への反映 ・ 本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題） 	<p>1. 全国の自治体の動向</p> <p>(1) 大阪府泉佐野市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国初の自治体主導の「赤ちゃんポスト」設置を目指している。 ・ 2026年度中の開設に向けて事業計画を策定し大阪府との協議に入る方針を示している。 ・ 設置先となる「りんくう総合医療センター」におけるハード面の整備やスタッフの確保などの経費は、ふるさと納税を原資とする福祉基金を財源とする見通し。 <p>(2) その他の地域での設置事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京都墨田区「養育会病院」で2025年3月より「いのちのバスケット」として運用している。 ・ 北海道当別町 2020年より「ベビーボックス」を設置して匿名の預け入れに対応している。 <p>2. 自治体の課題</p> <p>(1) 法的根拠の欠如</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現時点で「赤ちゃんポスト」「内密出産」を規定する法律はなく、各自治体や医療機関の個別判断で行っているのが実情。 <p>(2) 出自を知る権利</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 匿名で預けられた子どもの将来、自分の親が誰か知ることができなくなる権利侵害が懸念され議論が続いている。 <p>(3) 相談体制の優先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 厚労省は「安易な設置は一般化すべきでない」との立場であり、妊娠・育児に悩む人への相談体制の強化を謳っている。 <p>○慈恵病院の院長は、「赤ちゃんポスト」はまず、東京、大阪、北海道、東北、中部地方にできること。最終的には都道府県に一つずつできることを願っておられる。しかし、国の方針や法整備による難しさが現実である。</p> <p>3. 福知山市としてできること</p> <p>○本市としてできること、「赤ちゃんポスト」の設置・運営を行うには地方の自治体では難しい現実があることから、現在取り組んでもらっている、「妊娠期からの相談体制の強化」「妊娠・出産・子育てに関する総合的支</p>

	援として、経済的支援の案内、養育環境の整備、特別養子縁組制度の案内」など、子どもの命と女性の安全を守るための包括的支援体制の更なる充実を望むものである。
--	--

視 察 日	令和 7年11月4日 (火)
視 察 先	熊本県熊本市 人口 735,462人 (令和7年11月1日現在) 市面積 390.32km ² 議員定数 48人
調査項目 施策・取組等	熊本乳児院の取り組みについて
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	乳幼児期は生涯に亘る発達の基盤が作られる重要な時期である。 熊本乳児院への視察研修を通して、「乳幼児の社会的擁護の実態を学び」「専門スタッフの乳幼児への関わり方やケア技術を学び」「子どもの最善の利益を追求する施設運営などの学び」を通して、議員としての専門性を高め、子どもたちが安心して育つ環境づくりに資することを目的に研鑽を深めた。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	乳児院の使命、「子どもの権利擁護のための代弁者」のもと、家庭での生活が困難な乳幼児の養育を行っている施設として、子どもたちにとって「もう一つのあったかいおうち」のような存在となることを目指しておられる熊本乳児院の取組をとおして、「乳幼児の生活と発達への理解」「専門職の役割とチームで子どもを見守る体制」「虐待や育児放棄など困難な状況にある乳幼児への支援体制」「施設運営と制度への理解」などを学んだ。
考察・効果	○熊本乳児院の理念・・・R I S T (リスト) R I : 利用者本位 (子ども幸せのために) S : 質の向上 (自己研鑽) T : 地域 (サービス成果を地域に還元) ○乳児院の使命として、「子どもの権利擁護の代弁者」であるとの言葉の重みを受け止め研修に入る。 ○施設の主な取り組み ・家庭養育の推進：家庭的な生活環境の提供、里親委託推進など。 ・第三者評価の受審：定期的に第三者評価を受け自己評価を徹底。 ・リスクマネジメント体制の構築：事故発生時の対応策などの体制の構築。 ・情報公開と広報活動：地域の方々への情報公開と理解促進。 ・職員の質の向上：職員間での養育への思いを語り合うワークショップの実施など。 ○専門職などスタッフ体制 ・センター長、保育士、看護師、個別対応職員、家庭支援専門相談員、里親支援専門相談員、心理士、栄養士、嘱託医、事務職、調理員など
・政策提言への反映 ・本市での施策実現に向けた比較研究 (効果及び課題)	国連の「児童の代替的養育に関するガイドライン」では、3歳未満児は原則として家庭で養育すべきとされており、施設養育は子どもの最善の利益にかなう場合に限るとされている。「もう一つのあったかいおうち」のような存在となることを目指しておられる熊本乳児院の取組をとおして、家庭的養育の重要性を改めて学ぶことができた。 しかし、背景となる課題として、家庭環境の多様化と虐待やネグレクト、保護者の疾病など乳児院へのニーズは多様化している。また、里親制度の委託率が低い問題。職員の専門性などの課題を踏まえ、社会全体で子どもを育む体制への進化の具体性を示すべきであると研修を通して感じた。

視 察 日	令和 7 年 1 1 月 5 日 (水)
視 察 先	<p>大阪府八尾市</p> <p>人口 257,933人 (令和7年10月31日現在)</p> <p>市面積 41.72km²</p> <p>議員定数 26人</p>
調査項目 施策・取組等	不登校児童生徒支援事業について
視察理由 <small>事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等</small>	<p>令和6年度における不登校児童生徒数は、353千人と過去最多となり、本市においても、令和6年度調査において過去最多を更新しており13年連続で増加している実態を深刻に受け止め、「誰一人取り残さない八尾の教育の実現」を目指して、中学校においては不登校者数の減少を実現した実績を持つ大阪府八尾市の先進的かつ多角的な取り組みについて調査・研究を行うべく視察を行った。</p>
調査概要 <small>調査項目の施策・取組等の実施状況等</small>	<p>(1) 大阪府八尾市教育センターでの研修内容</p> <p>○八尾市の教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校27校、中学校14校、義務教育学校1校。児童生徒数18,212人、教職員1,367人(令和7年5月1日時点) <p>○八尾の不登校児童生徒への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「誰一人取り残さない八尾の教育の実現」を目指し、 ① 新たな不登校児童生徒を生み出さない ② 学校内の居場所づくり ③ どこにもつながっていない児童性を減らす <p>の3つの目標を掲げ支援の充実、ICT活用を含めた多様な教育機会や居場所の確保を図っている。</p> <p>○主な対策と支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育支援センター「さわやかルーム」：心理カウンセラーの支援を得て、学習や社会性を身につける場所。 ・オンライン学習支援：2次元バーチャル空間(メタバース)を活用し、家から出にくい子どもと他者がつながり学習や体験ができるオンライン上の居場所づくり。 ・ほっとはあとサポート事業：心理的、情緒的な原因で登校できない子どもたちへの支援事業。 ・その他、教育相談窓口の設置、関係機関との連携、外部機関との連携他オフライン、オンライン双方の居場所提供を行い、保護者や関係機関等と協力して支援体制を構築している取り組みを研修した。

<p>考察・効果</p>	<p>対面での支援だけでなく、アプローチが困難な児童生徒に対して「オンライン学習支援」により、児童生徒用端末を活用した学習やコミュニケーション等の取り組みを行っていることに大いに興味を持った。これは2次元バーチャル空間を活用し、クイズなどを通してコミュニケーションにより人との関わりを学ぶだけでなくオンラインを活用した学習体験活動を通じて学ぶ喜びや人とのつながりを実感しながら自立していくことを目指しているとの説明に感銘を受けた。</p> <p>その他の様々な取り組みも大いに参考になるものであった。</p>
<p>・政策提言への反映</p> <p>・本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題）</p>	<p>八尾市では、不登校児童生徒の増加していることを踏まえ、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日常の教育活動や取り組みが未然防止につながることを。 ・ 不登校の兆候が見られた場合に、しっかりと情報を整理し、見立てたうえで対応策を考える初期対応を行っていくこと。 ・ 学校復帰だけを目標にするのではなく、社会的な自立をめざし支援をしていくことが必要である。 <p>との取り組みを連動させ対応されている。</p> <p>本市においても、「福知山市多様な学びアクションプラン」を推進し、教育と福祉の連携のもと子どもファーストを重視した、多様な学びと居場所づくりの提供に尽力いただいているところであるが、不登校児童生徒の数は増加傾向にあることを踏まえ、八尾市のオフライン、オンラインでの実践も参考にされながら、支援のあり方をより深堀していただくことに期待を寄せる。</p> <p>不登校児童生徒対策に妙薬はありません。教育・福祉・地域・保護者を巻き込んだ子どもの支援を包括的な取り組みを通して考え、取り組めればと改めて研修を通して感じたところである。</p>